

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4769

【事務連絡者氏名】 管理本部長 菅波 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4769

【事務連絡者氏名】 管理本部長 菅波 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	167,621	185,563	676,336
経常利益 (百万円)	1,576	7,936	9,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	792	4,917	1,636
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	591	5,047	1,366
純資産額 (百万円)	141,906	145,729	141,695
総資産額 (百万円)	263,477	281,203	261,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.18	38.34	12.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.18	38.29	12.75
自己資本比率 (%)	53.7	51.6	54.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、企業活動、経済活動が大きく制限を受け、雇用環境の悪化、個人消費の下振れなど、景気減速懸念が一層高まっており、国内経済の先行きは予断を許さない状況となりました。

当社グループが所属するスーパーマーケット業界におきましても、2020年4月7日の政府による緊急事態宣言の発出以降、外出自粛要請や3密回避要請等により、営業時間の短縮やお客さまの感染防止対策などに加え、従業員の安全対策や需要増に伴う商品の確保など、さまざまな変化への対応を求められました。当社グループは、生活に欠かすことの出来ないインフラとして、感染拡大の防止に努めながら、食品や日用品など生活必需品の安定供給に注力し、地域のお客さまのライフラインとしての役割を果たしてまいりました。

また、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築く『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とした第2次中期経営計画を策定し、その実現に向けた取り組みを開始いたしました。当中期経営計画は、コスト改革・フォーマット改革・ワークスタイル改革・デジタル改革を実行していくことで、「収益性の向上」、「既存ビジネスモデルの変革」、「提供価値の変革と創造」を実現し、より多くのお客さまにご利用いただき、地域社会に欠かすことのできない「あらゆる人に食を届ける」存在へと進化をめざしてまいります。

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画の実現に向け、お客さまに直接付加価値を提供する店舗への人員配置を強化し、本部をスリム化することで「直間比率」の引き下げを推進しました。また、2019年10月にリリースいたしました、お客さまがお買い物の支払いをご自身のスマートフォンで行うことができるU.S.M.H公式モバイルアプリの決済機能「Scan & Goサービス」のご利用店舗を順次拡大し、デジタル改革の取り組みに着手しました。また、「収益性の向上」の取り組みとして、ウエルシアホールディングス㈱との一部商品の共同調達をスタートし、商品供給に関する業務の一部統合やMD情報の共有等を進めております。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、「新たなマルエツの創出」を基本テーマとして、3つの取り組みを推進いたしました。「生鮮・デリカの強化」では、生鮮素材を活用した生鮮デリカ商品を全店に導入し、「鮮魚寿司」は累計63店舗へ拡大いたしました。「お客さまに寄り添う店舗の実現」では、お客さまが安全・安心にお買い物いただけるように、クリンリネスや衛生管理を徹底いたしました。また、お客さまの暮らしを更に応援するため、主力野菜や日配食品・一般食品・生活用品をこれまで以上にお求めやすい価格でご提供いたしました。「店舗が商売に専念できる環境づくり」では、都心店全店に導入した電子棚札の設置について、一部の店舗でカテゴリーの拡大をいたしました。また、省力化什器として定番スライド棚の導入を累計94店舗へ拡大するなどの取り組みを行いました。

㈱カスミでは、お客さまと共に価値の創造を目指して「魅力ある店舗価値の追求」、「共生社会の実現」、「イノベーションによる生産性向上」の更なる推進に取り組んでまいりました。店舗運営面では、地域に最も適した商品やサービスの提供に向けて推進体制を強化して諸施策に取り組んでおります。また、「Scan & Goサービス」を利用した無人店舗「オフィススマートショップ」を13店舗に拡大するなど、デジタル技術を駆使して便利に楽しくお買い物して頂ける店舗フォーマットに挑戦しています。

マックスバリュ関東㈱では、新たに策定した中期経営計画の初年度に当たる2020年度を「創業11周年を迎え、次の10年の成長へ向けた大改革に踏み出す一年」と位置付け、大規模活性化をきっかけとした当社固有の来店動機(=特徴)創出への挑戦 中期3か年をかけた商品・コストの構造改革による改革原資の創出 改革を支える組織能力(デジタル活用/挑戦・学習する組織風土)の醸成に取り組ましました。

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で4店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて524店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。新型コロナウイルスの感染拡大により支援が必要なご家庭へ食品をお届けする活動等を応援するため、グループ各店舗において「新型コロナウイルス 子ども支援募金」を実施し、子どもたちの食事や健康を支援するNPO法人3団体に寄付いたしました。レジ袋有料化については2020年7月の制度化に先駆けて取り組みを行いました。㈱カスミでは2019年3月より、マックスバリュ関東㈱では2020年3月より、㈱マルエツでは2020年4月よりレジ袋の有料化を進め、当社グループ

ブ全店でレジ袋の無料配布を終了いたしました。また、当連結会計年度から3年間を対象として、環境・社会貢献活動における中期計画を策定いたしました。当連結会計年度は電気使用量の前年比1%削減、廃棄物排出量の削減、無料配布カトラリーの脱プラスチック化等に取り組み、「環境保全」、「3Rの推進」、「CO2削減」を目指してまいります。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,893億62百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益が77億95百万円（前年同四半期比417.8%増）、経常利益が79億36百万円（前年同四半期比403.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が49億17百万円（前年同四半期比520.2%増）と増収増益になりました。

部門別売上高は、不要不急の外出自粛要請や各種学校の臨時休校、在宅ワークの推進を要因とする「巣ごもり需要」に対応した、精肉・鮮魚・青果・一般食品・日配食品・生活用品の各部門において前年同四半期を上回りました。

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や作業標準化といった生産性向上の取り組み、本部と店舗の人員配置の見直し等の施策を進める一方で、食品や日用品など需要増加への対応や、新型コロナウイルス感染症予防の観点から人員の拡充を行ったことにより、人件費は前年同四半期比3.9%増となりました。

また、新型コロナウイルス感染症関連費用として、2億69百万円の特別損失を計上いたしました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,029億7百万円（前年同四半期比11.7%増）、㈱カスミ単体の営業収益は728億29百万円（前年同四半期比8.1%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は125億4百万円（前年同四半期比14.4%増）の結果となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億24百万円増加し、2,812億3百万円となりました。

流動資産は、168億42百万円増加し、835億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金162億32百万円、未収入金18億81百万円がそれぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金6億47百万円、たな卸資産6億43百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、28億82百万円増加し、1,977億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産18億21百万円、投資その他の資産6億77百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億90百万円増加し、1,354億74百万円となりました。

流動負債は、129億20百万円増加し、965億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金68億81百万円、賞与引当金28億7百万円、未払法人税等17億52百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、27億69百万円増加し、389億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が29億円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億33百万円増加し、1,457億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38億91百万円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月31日	-	131,681,356	-	10,000	-	2,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,414,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,094,400	1,280,944	-
単元未満株式	普通株式 172,156	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,280,944	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式の18株、証券保管振替機構名義株式の53株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマ ーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区 神田相生町1番地	3,414,800	-	3,414,800	2.59
計	-	3,414,800	-	3,414,800	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,019	36,251
受取手形及び売掛金	911	263
たな卸資産	15,472	14,828
未収入金	27,327	29,209
その他	3,051	3,071
貸倒引当金	123	123
流動資産合計	66,659	83,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,794	62,758
土地	47,031	49,000
その他(純額)	20,375	20,264
有形固定資産合計	130,201	132,022
無形固定資産		
のれん	12,203	11,998
その他	3,944	4,532
無形固定資産合計	16,147	16,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,690
繰延税金資産	11,776	12,425
退職給付に係る資産	532	667
差入保証金	32,490	32,187
その他	1,235	1,198
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	48,470	49,147
固定資産合計	194,819	197,701
資産合計	261,478	281,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,093	56,975
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,600	6,750
未払法人税等	1,601	3,354
賞与引当金	2,084	4,891
店舗閉鎖損失引当金	115	30
株主優待引当金	317	246
その他	21,767	24,254
流動負債合計	83,581	96,502
固定負債		
長期借入金	21,100	24,000
転貸損失引当金	41	36
退職給付に係る負債	879	888
資産除去債務	5,979	5,987
その他	8,201	8,059
固定負債合計	36,202	38,971
負債合計	119,783	135,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,322
利益剰余金	30,431	34,322
自己株式	3,740	3,707
株主資本合計	141,012	144,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	52
為替換算調整勘定	195	184
退職給付に係る調整累計額	118	97
その他の包括利益累計額合計	123	228
新株予約権	161	140
非支配株主持分	398	423
純資産合計	141,695	145,729
負債純資産合計	261,478	281,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	167,621	185,563
売上原価	120,397	131,831
売上総利益	47,224	53,732
営業収入	3,746	3,799
営業総利益	50,970	57,531
販売費及び一般管理費	49,465	49,736
営業利益	1,505	7,795
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	3	24
補助金収入	85	124
その他	13	17
営業外収益合計	121	187
営業外費用		
支払利息	34	32
その他	15	13
営業外費用合計	50	46
経常利益	1,576	7,936
特別損失		
減損損失	6	31
新型コロナウイルス対応による損失	-	269
特別損失合計	6	301
税金等調整前四半期純利益	1,570	7,635
法人税、住民税及び事業税	1,136	3,396
法人税等調整額	364	708
法人税等合計	772	2,688
四半期純利益	798	4,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	4,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	798	4,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	137
為替換算調整勘定	7	15
退職給付に係る調整額	58	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	206	100
四半期包括利益	591	5,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	7	25

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
株セイブ	19百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの店舗等施設において発生した、新型コロナウイルス感染症対応に起因する費用（感染防止対策費・人件費等）等を新型感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	2,735百万円	2,889百万円
のれんの償却額	204百万円	204百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 4月9日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 4月9日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2020年2月29日	2020年5月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円18銭	38円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	792	4,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	792	4,917
普通株式の期中平均株式数(株)	128,269,128	128,260,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円18銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	101,799	146,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年4月9日開催の取締役会において、2020年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月6日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。